

くしろ 市議会だより

News from Kushiro City Assembly

くしろ市議会だより
2026年2月 No.91

委員会審査ピックアップ……1P
本会議(質疑・一般質問)……2~3P
委員会審査ほか……3P
定例会審議結果ほか……4P

くしろの市民の皆さんと
くしろ市議会の
懸け橋となる情報紙



令和7年12月定例会が開催されました。今議会の概要をお伝えします。

Pick Up!

事務事業見直しの 検討項目が報告されました!

12月定例会では、「事務事業見直しの主な検討項目一覧(案)」の報告がありました。

今回の事務事業見直しは、物価高騰などによる歳出の増に比べ、市税などの歳入の増が追い付いていないことにより財政事情が悪化している状況を踏まえ、今後の収支見通しから、令和8年度に8億円、令和9年度にさらに8億円の合計16億円の見直しを目標として取り組むものです。

令和8年度予算から見直しを行う主な事業として報告された全90項目の中から、議会が注目する見直し項目をご紹介します。

見直し項目

▶ 公共施設整備等基金積立金 2億5,000万円

▶ 市有施設補修・改修事業費 7,000万円

▶ 予防接種費 5,779万4,000円

▶ 内部管理経費等(内部管理経費、事務経費)の見直し 1,749万1,000円

▶ ecoライフ促進支援事業費 904万円

など



議会報告会を開催しました!

10月26日から30日までの5日間、市内5会場で議会報告会を開催し、延べ44人の皆さんにご参加いただきました。

報告会では、9月定例会での各委員会の審査内容を紹介した後、参加者の皆さんとグループ懇談を行い、地域の課題などまちづくりについて意見交換をしました。

開催の結果等をまとめた報告書については、今後、市議会ホームページで公開予定です。



公立大学の皆さんと意見交換会を開催!

7月23日に、議会広報広聴特別委員会が中心となり、釧路公立大学の42人の学生の皆さんと意見交換会を行いました。学生の皆さんからは「政治や地域社会をより身近に感じられる貴重な経験となった」という感想や、市への要望が寄せられ、議員からは「未来を担う若い方々の意見を聞くことができ大変勉強になった」などの意見が出されました。

詳しくは市議会ホームページをご覧ください。▶



Pick Up 1

4月開設「学びの多様化学校」について活発な審査となった委員会

総務文教常任委員会 梅津 則行 委員長

理事者から、令和8年4月に開校する「釧路市立くしろ創明学園」(学びの多様化学校)について、その準備状況の報告と関係する条例の改正について提案があり、委員会で審査を行いました。令和7年10月に鎌倉市立由比が浜中学校を視察したことを踏まえて、各委員がスクールビジョンに関連した質疑をしたほか、生徒が登校しやすい条件整備について議論するなど、活発な審査となりました。



Pick Up 2

下水道管路の全国特別重点調査の結果について

経済建設常任委員会 山口 光信 委員長

理事者から、6月定例会で調査開始の報告があった当該調査について、優先実施箇所のうち緊急度Ⅰと判定された管路延長は357㍎、緊急度Ⅱと判定されたのは504㍎であったこと、併せて実施した空洞化調査においては、道路の空洞化は認められず、管路の腐食はあるが、直ちに大規模な陥没につながる破損等はなく、緊急度Ⅰの管路については、来年度内に修繕が終わるように対応を行いたいと考えており、緊急度Ⅱの管路については、今後5年以内に計画的に対策を実施する予定。また、優先実施箇所以外の調査は、令和8年2月13日までに全ての調査を完了する予定であるとの報告がありました。

Pick Up 3

市立病院における医師の働き方改革

民生福祉常任委員会 金安 潤子 委員長

Q 市立病院に勤務する医師の時間外労働について、勤務環境を改善する働き方改革が必要であると考えますが、具体的な数値目標をどのように定めているのか。

A 国の方針に基づき、2035年度末までに全ての医師の時間外労働を月80時間以内とすることを目標としている。医師の勤務環境の改善は重要であり、その最大の改善策は医師の確保であると考えていることから、三次救急を担う市立病院の地域における重要性を認識した上で医師確保を進め、目標の達成に向けて取り組んでいきたい。

次回の2月定例会は2月26日(木)午前10時から開会の予定です。

発行/釧路市議会 編集/議会広報広聴特別委員会 釧路市黒金町7丁目5番地 Tel.31-4581 Fax.23-7679 E-mail: gi-gikai@city.kushiro.lg.jp



ホームページ
<https://www.city.kushiro.lg.jp/shigikai/index.html>



フェイスブックページ
<https://www.facebook.com/kushiroshigikai>



インスタグラム
<https://www.instagram.com/kushiroshigikai>

本会議

質疑・一般質問

■議員18人が、付託議案や「市の一般事務」について、日頃から感じている疑問や、新たな行政課題への対応など、それぞれの視点でテーマを決めて質問しました。

12月4日(木)



市民連合
木村 勇太
議員

「職員の士気を下げない市政運営についての見解は」

問 事務事業の見直しを進める中、歳出削減や効率化のみが強調され過ぎることで、市民サービスの低下や職員のモチベーション悪化が招かれることを危惧している。職員の士気を下げることなく、必要な削減を行うと同時に挑戦を続ける市政運営について見解を聞きたい。

答 事務事業の見直しは、単なる歳出削減ではなく、持続可能な組織の構築を目指す取り組みである。職員が意欲的に業務に取り組める環境づくりと士気の向上に努めていく。



公明党
松原 慶子
議員

「ハンセン病の歴史認識と継承」

問 ハンセン病問題は、誤った隔離政策により患者やその家族が生活・仕事・子どもとの関係を奪われた国家による重大な人権侵害であり、偏見や差別は今も残っている。被害の深刻さを踏まえ、若い世代への歴史の継承や人権教育、市民啓発の取り組みが必要と考える。また、市長の責務として追悼式典へ参列すべきと考えるがいかがか。

答 ハンセン病問題に関する知識不足や偏見・差別が依然存在する中で、正しい理解を広めるため、ホームページなどを活用したさらなる周知・啓発に努めていきたい。また、市長の追悼式典への参列については今後検討していく。



共産党
小山 秀人
議員

「市における発達障がいへの周知についての取り組みは」

問 発達障がいについての社会的認知度の向上が必要と考えるが、周知に関わる取り組み状況を示してほしい。

答 市では、発達障がいに関するフォーラムについて関係者への周知を行うとともに、発達障がいのパネル展の実施、世界自閉症啓発デーや発達障害啓発週間における幣舞橋などのブルーライトアップなどにより、発達障がいへの理解を広く呼びかけている。今後もこうした取り組みを生かしつつ、他の自治体を参考にしながら発達障がいに関する周知の工夫を進め、理解の促進を図ってきたい。



自政ク
夏堀 めぐみ
議員

「釧路短期大学の機能を釧路公立大学で引き継ぐ考えは」

問 釧路短大は幼稚園教諭・保育士、栄養士、司書など地域に不可欠な人材を養成し、卒業生への相談支援や研修の拠点として地域に貢献してきたが、その機能を公立大で引き継ぐ考えは。

答 釧路短大の公立化は、人口減対策や継続的な人材確保の観点からも重要な取り組みである。さらに、4年制の新たな学部への転換を進め、多くの若者が高等教育を学べる環境を整え、地域の将来につなげていく必要があると認識している。現在、令和9年度の設置変更に向け、財政負担について検討を進めているが、今後、管内自治体や経済界と協議し、令和8年2月には一定の方向性で財源的なめどを立てる必要があると考える。



公明党
河合 初恵
議員

「市営住宅へより分かりやすい『避難場所』表示を」

問 公営住宅は避難場所となっている。道営住宅の一部では分かりやすい場所に大きく「避難場所」と表示されているが、市営住宅は建物下部に表示されており分かりにくい。市営住宅は誰もが避難しやすい場所だと分かるよう表示すべきではないか。

答 現在、市営住宅入口付近に避難場所であることを表記しているが、表示の改善については他都市の事例も含めて研究していく。



共産党
西村 雅人
議員

「市民サービスの見直し検討についての見解は」

問 今回示された事務事業の見直しの対象には「おでかけパスポート70」「小・中学校就学奨励費」などが含まれている。子どもや高齢者向けの施策に手を付けるようなことはやめるべきと考えるが、見解は。

答 今回の事務事業の見直しは、広く見直しの可能性があるものについて聖域なく検討を進めている。市民サービスに関わるもので、慎重な検討や関係団体との協議などが必要なものについては、見直しの可否や内容、時期などを含め、今後慎重に検討していく。



自政ク
大澤 恵介
議員

「公共資源の広域活用を目指し新たな枠組みの検討を」

問 持続可能な釧路市を目指し、広域での公共資源(インフラ・施設・人材)の活用を考え、釧路総合振興局や釧路管内自治体と広域連携組織をつくり、取り組むべきではないか。

答 市として、直面する課題の解決に向け釧路総合振興局と連携して取り組みを進めていくことは重要と考えていることから、広域連携の在り方については釧路総合振興局と共に模索していきたい。



創志会
大越 拓也
議員

「財政危機下における事務事業の優先順位と市長の判断基準は」

問 市では2029年度までに約160億円の累積赤字が見込まれ、このたび事務事業の見直しに着手したが、子ども医療費無償化の見直しが言及されるなど、市民負担が先に議論される状況にある。一方で、ALTについては年間約7,000万円の経費を掛けて、6人から増員して15人も配置しており、函館市の8人、帯広市の7人と比べても突出している。また児童館も、市の直営・利用料無料であり手厚い。学校現場が必要とするSSWの体制強化や安全整備が先送りとなっている中、こうした支出を見直すべきと考えるがいかがか。

答 ALTは国際理解教育を進める上で必要と考えている。また、苫小牧市は釧路市と同程度の人員を配置している(14人)。受益者負担の在り方については、児童館のみならず全体的に検討すべきものと考えている。



公明党
松橋 尚文
議員

「企業版ふるさと納税の企業とのマッチングを外部委託しては」

問 企業版ふるさと納税を推進するに当たり、企業とのマッチングを外部に委託してはどうか。

答 他都市において、企業版ふるさと納税のマッチングに関する外部委託を実施している事例があることは承知しており、このような事例を参考にしながら、外部委託について現在検討を進めている。ふるさと納税の推進に当たっては、使途となる事業内容や効果に加え、企業側が市に寄附することにより得られるメリットについても十分に伝えることが重要と認識しており、引き続き、市長によるトップセールスや庁内関係部署と連携したプロモーションに取り組んでいきたい。



共産党
村上 和繁
議員

「不登校の子を持つ親の介護休業取得の周知・啓発を」

問 子の不登校を理由に介護休業の取得が可能な場合があるが、ほとんどの事業者や保護者はこの制度を知らず、離職を選ぶケースが多い。市として介護休業の取得を周知・啓発できないか。

答 不登校の子を持つ親が離職せざるを得ない状況となることは現代社会の課題として認識している。介護休業は法令に基づく各企業の就業規則等で定められており、市から関係団体へ聞き取りを行ったところ、市内企業から制度に関する相談は現時点ではないと聞いている。市として、関係機関等と連携しながら制度の周知に努めていきたい。



自政ク
山口 光信
議員

「市内高校の在り方について将来を見通した検討をすべきでは」

問 釧路市内の生徒数が今後さらに減少していく中で、私立高校も含めた将来的な高校の在り方を早急に検討すべきではないか。

答 道教委が示す公立高等学校配置計画は、将来的な釧路管内の生徒数の動向を踏まえたものではあるが、今後はさらに、道立のみならず市立や私立も含めた、各校ごとの役割や目指すべき方向性に係る議論が必要であり、そうした議論を通して、特色や魅力に富んだ、選ばれる学校となるよう検討を進めていくべきと考えている。



公明党
月田 光明
議員

「就労継続支援A型事業所への支援を」

問 就労継続支援A型事業所の運営は非常に厳しく、国における令和6年度障害福祉サービス等報酬改定により、事業所数や利用者数の減少が続いているが、その推移を聞きたい。北海道釧路鶴野支援学校の卒業生の進路にも重大な影響が出ると考えられるが、市として必要な支援を行うべきではないか。

答 同報酬の改定前と令和7年10月現在を比較すると、事業所数が7カ所、月平均利用者数が163人減となっている。今後、A型事業所への効果的な事業所支援として、どのようなことができるか研究していきたい。



市議会ホームページで発言通告一覧をご覧ください。



12月5日(金)

創志会
五十嵐 誠
議員

「開庁時間の見直しを」

問 全国的に開庁時間の見直しに踏み切る自治体が年々増えている。職員の働き方改革の観点から、釧路市においても開庁時間の見直しを検討すべきではないか。

答 開庁時間の短縮については、事務事業の見直しにおける取り組みの一つとしており、今後実現に向けて検討を進めていく。



市民連合
板谷 昌慶
議員

「地区会館の存続と機能強化に向けた市の対応は」

問 地区会館の逼迫する運営課題を踏まえ、人件費補助やアドバイザーの活用、専任管理者配置など恒常的支援を検討すべきではないか。直ちに講じるべき施策と、統合・廃止を含む中長期的な方針を示すよう求める。

答 地区会館は地域ごとに運営状況が異なるため、各館との意見交換会を通じて実情を把握し、課題の整理や将来像について地域とともに検討を進めたい。まずは収支改善などから着手し、その成果を踏まえて中長期方針へつなげていき、今後の方向性についても、地域住民の意向を踏まえて検討していきたい。

無所属
木村 隼人
議員

「太陽光発電施設工事現場の廃棄物について」

問 報道によると、北斗地区の太陽光発電施設工事現場に、ガラスくずやプラスチックくず、電線、金属くずなどがあつたとされているが、これらは廃棄物の疑いがあるのか。また、市内で廃棄物の疑いがあるとき、市長は廃棄物の処理及び清掃に関する法律第19条の規定に基づき、立ち入り検査を執行する権限があるのか。

答 現在、北海道において、廃棄物に該当するか否か、一般廃棄物か産業廃棄物かを確認中と聞いている。同法では、産業廃棄物は都道府県、一般廃棄物は市町村長が所管し、同法第19条に基づく立ち入り検査に関しては、一般廃棄物の疑いがある場合、市町村長が権限を有する。

市民連合
宮田 団
議員

「住宅地に隣接する市有林の管理についての考えは」

問 住宅地に隣接する市有林について、草木の繁茂や日照障害、防犯性の低下など生活環境への影響が深刻化している。高齢化で住民の自主管理も難しくなる中、持続可能な管理体制の見直しや、草木の侵食防止のための管理についての市の考えは。

答 市有林の管理は巡回と地域要望に沿った対応を基本としている。今後も住宅地への影響を把握しつつ、町内会や住民からの相談を受けながら、必要に応じて枝払い等を行っていききたい。

共産党
梅津 則行
議員

「トイレ洋式化へ過疎債充当を」

問 小・中学校のトイレ改修事業が過疎対策事業債の対象になるのであれば、令和7年度において愛国小学校のトイレ洋式化に充当できないのか。また、今年度は3基のみ改修となるが、未改修分については次年度に整備するのか。

答 愛国小学校のトイレ洋式化は、令和7年度に申請した学校施設環境改善交付金が不採択となったことから、合併特例債を活用して3基の洋式化を実施したものである。未改修分については、令和8年度に改めて交付金の申請を行い、その採択状況に応じて過疎対策事業債なども活用しながら整備を進めたいと考える。

自政ク
草島 守之
議員

「JR花咲線・釧網線の維持、存続は可能なのか」

問 JR釧路駅周辺の鉄道高架化による釧路市中心市街地再整備事業を進めるに当たり、JR花咲線・釧網線の維持、存続は可能か。

答 現在、花咲線・釧網線の沿線自治体やJR北海道と連携し、観光線区としての特性を生かしながら両線区の存続を前提とした取り組みを継続している。また、両線区を観光路線としたJR北海道の新たな取り組みも進められており、こうした動きも踏まえながら、関係機関と連携しつつ、引き続き必要な働き掛けと取り組みを進めていく。

委員会審査

今定例会では、予算決算常任委員会と3常任委員会および2特別委員会の審査を行いました。1面に掲載した委員会以外の審査内容をお知らせします。

予算決算常任委員会

宮田 団 委員長

各分科会において、補正予算に関する付託議案について審査を行いました。

【主な審査項目】

- ・博物館の施設清掃業務委託費
- ・津波避難タワーのスロープ設置
- ・企業立地促進条例補助金を交付する事業者
- ・災害復旧に係る工期と財源
- ・自然環境保全推進費における緊急銃猟に係る経費の積算内容および実際の対応
- ・介護保険システムの改修の財源

石炭対策特別委員会

大澤 恵介 委員長

「温室効果ガス排出量把握のための取り組みは」

Q 石炭を生産する上で、スコープ1・2・3それぞれの温室効果ガス排出量を把握することが重要と考えるが、市が把握している釧路コールマイン(株)の取り組み状況は。

A 同社では、温室効果ガス排出量を毎年算定し、国に報告していると聞いている。また、現在実施している二酸化炭素の坑内埋め戻しは排出量削減につながる取り組みであり、産炭国においてもニーズがあることから、この技術を確立し、海外への移転を目指したいと考えている。

都心部市街地整備特別委員会

西村 雅人 委員長

「鉄道高架事業費と2跨線橋架け替え事業費を併記すべきでは」

Q 鉄道高架事業費試算と、旭跨線橋および北中跨線橋の2橋架け替えをした場合の事業費試算を併記して市民へ周知すべきではないか。

A 鉄道高架事業は市の課題である都心部のにぎわいづくりを行うためのものであり、2跨線橋の架け替えでは、そのにぎわい創出ができないことから、単純に事業費だけを比較することは好ましくないと考えている。

議会改革特別委員会

大越 拓也 委員長

釧路市議会議員政治倫理条例(仮)の制定に関する議論について

現在、釧路市議会では、議員の倫理規範を明文化し、議員が公正かつ誠実に職務を遂行することを目指して「釧路市議会議員政治倫理条例(仮)」の制定に向けた議論を進めています。この取り組みにより、市民の信頼を得るとともに、議会の透明性と公正性の向上を図っていきけるよう議論を進めていきます。

また、議員定数の在り方についての議論を並行して進めており、今後、市民団体等との意見交換会を通して検討を続けていきます。

民生福祉常任委員会 市内視察

民生福祉常任委員会は、9月29日に釧路市子育て支援総合センター「むぎゅっと」を視察しました。「むぎゅっと」は、交流プラザさいわい内に新たに開設され、市内の各子育て支援センターの中核施設として位置付けられています。10月1日のオープンを前に、子育て親子の交流や相談の場となる施設内部について、説明を受けながら見学しました。



経済建設常任委員会 市内視察

経済建設常任委員会の委員有志にて、9月20日～21日に発生した線状降水帯による降雨被害を受けた音別町尺別地区を視察しました。視察当日は、現地の被害状況を確認したほか、町内会役員をはじめとした地域住民と、農業関係被害について意見交換を行いました。

この視察の後、今12月定例会において、尺別町内会より尺別川および直別川の河道整備等に関する意見書の提出を求める請願が提出され、経済建設常任委員会において審査し、採択となりました。



用語解説

※スコープ1・2・3(石炭対策特別委員会 大澤委員長)P3

物が作られ廃棄されるまでの一連の流れ(サプライチェーン)における温室効果ガス排出量の分類。

- スコープ1…自社が直接排出するガス
- スコープ2…自社が間接排出するガス
- スコープ3…自社以外のサプライチェーン上の事業活動に関係して排出されるガス

会派略称説明	自政ク 自民市政クラブ	共産党 日本共産党議員団
公明党 公明党議員団	市民連合 市民連合議員団	創志会 創志会

3常任委員会が行政視察を実施

先進事例などを調査

総務文教・経済建設・民生福祉の各常任委員会所属議員は、所管する事務に関する審査等の参考とするため、各地の先進的な取り組みなどを調査しました。

総務文教常任委員会視察

- 令和7年10月22日～24日
- 東京都狛江市、神奈川県鎌倉市を訪問

狛江市【障がい者の選挙投票支援】

障がい者の投票における「3つの壁」(移動、投票所の環境、情報)を解消するため、行政と関係団体が役割分担して両面から取り組んでいる。

鎌倉市【学びの多様化学校】

学びの多様化学校として鎌倉市立由比ガ浜中学校を令和7年4月に開校し、スクールビジョンとして「自分らしく学び、自分らしく成長できる学校」を掲げている。

《参加議員》

梅津則行 藤井若菜 夏堀めぐみ 草島守之 月田光明
河合初恵 小山秀人 木村勇太

経済建設常任委員会視察

- 令和7年10月20日～22日
- 茨城県守谷市・常総市を訪問

守谷市【ウォーターPPPの取り組み】

上水道分野において国が実施を推進し、全国で導入検討が始まっているウォーターPPPにおける先行事例。民間の技術やノウハウを活用することで、事業経営における施設管理の最適化、作業の省力化や効率化、課題解決の迅速化が図られている。

常総市【アグリサイエンスバレー整備事業】

常総市およびPPP協定を結んだ(株)戸田建設の取り組みによる事業。高速道路のインターチェンジを中心に、基幹産業である農業の6次産業化、観光、雇用、企業誘致により、地域雇用の創出、交流人口の拡大など、地域活性化が図られている。

《参加議員》

山口光信 五十嵐誠 高橋一彦 松原慶子 西村雅人
板谷昌慶 松尾和仁
(畑中優周議長は公務により不参加)

民生福祉常任委員会視察

- 令和7年10月21日～23日
- 富山県高岡市・富山市を訪問

高岡市【脱炭素先行地域の選定】

市の基幹産業であるアルミの資源循環をはじめとしたカーボンニュートラルの取り組みを通じ、中心市街地・地域産業の活性化を図る計画で、第4回脱炭素先行地域に選定されている。

富山市【富山市まちなか総合ケアセンター】

中心市街地における都市型の地域包括ケアの拠点として、乳幼児から高齢者、障がい者など、地域住民が安心して健やかに生活できる健康まちづくりを推進している。

《参加議員》

金安潤子 齋藤賢之 大澤恵介 木村隼人 大越拓也
松橋尚文 宮田 団
(村上和繁議員は都合により不参加)

令和7年第6回12月定例会審議結果

◎全会一致で可決(同意・承認)となったもの(25件)

市 長 提 出 議 案		議 案	
予 算	令和7年度 一般会計補正予算(議案第116号)	条 例	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営の基準に関する条例の一部を改正する条例
	令和7年度 国民健康保険特別会計補正予算		放課後児童健全育成事業の設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例
	令和7年度 介護保険特別会計補正予算		市立学校設置条例の一部を改正する条例
	令和7年度 動物園事業特別会計補正予算		火災予防条例の一部を改正する条例
	令和7年度 病院事業会計補正予算		職員退職手当支給条例の一部を改正する条例
	令和7年度 一般会計補正予算(議案第131号)		功労者表彰について同意を求める件
条 例	市の議会の議員及び長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例	そ の 他	専決処分報告の件(令和7年度一般会計補正予算)
	職員等の旅費に関する条例の一部を改正する条例	専決処分	専決処分報告の件(物損事故損害賠償額の決定等)
	家庭的保育事業等の設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例		
議 員 提 出 議 案		議 案	
意 見 書	巨大災害発生に対する対応体制整備を求める意見書(提出先:内閣総理大臣ほか2大臣)		
	地方税財源の充実確保を求める意見書(提出先:内閣総理大臣ほか2大臣)		
	太陽光発電設備のリサイクル推進及び適正な廃棄処理に関する意見書(提出先:内閣総理大臣ほか2大臣)		
	重点支援地方交付金の拡充と地方自治体への迅速かつ丁寧な支援を求める意見書(提出先:内閣総理大臣ほか2大臣)		
	危機的状況にある自治体病院の存続に向けた財政支援を求める意見書(提出先:内閣総理大臣ほか3大臣)		
	脳脊髄液漏出症患者の救済を求める意見書(提出先:内閣総理大臣ほか3大臣)		
	尺別川及び直別川の河道整備等に関する意見書(提出先:北海道知事)		
2027年度介護保険制度「改正」に関する意見書(提出先:厚生労働大臣)			

◎賛否が分かれたもの(4件)

○賛成 ×反対

市 長 提 出 議 案		議 案					無所属 ^{※2}		審議結果
件 名	会派名[()内は議員数]	自政ク(5) ^{※1}	共産党(4)	公明党(4)	市民連合(4)	創志会(3)	齋藤議員	木村(隼)議員	
条 例	乳児等通園支援事業の設備及び運営の基準に関する条例	○	×	○	○	○	○	○	可 決
	港湾施設管理条例の一部を改正する条例	○	×	○	○	○	○	○	可 決
	職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例	○	×	○	○	○	○	○	可 決
議 員 提 出 議 案		議 案					無所属 ^{※2}		審議結果
件 名	会派名[()内は議員数]	自政ク(5) ^{※1}	共産党(4)	公明党(4)	市民連合(4)	創志会(3)	齋藤議員	木村(隼)議員	
意 見 書	OTC類似薬の保険給付の在り方の見直しについて慎重審議を行うことを求める意見書(提出先:衆・参議院議長、内閣総理大臣ほか2大臣)	○	○	○	○	○	×	○	可 決

◎請願・陳情(9件)

○採択 ×不採択

市 長 提 出 議 案		議 案					無所属 ^{※2}		審議結果
件 名	会派名[()内は議員数]	自政ク(5) ^{※1}	共産党(4)	公明党(4)	市民連合(4)	創志会(3)	齋藤議員	木村(隼)議員	
請 願	保護猫の不妊去勢手術補助金制度の策定を求める件	×	○	○	○	×	×	○	採 択
	尺別川及び直別川の河道整備等に関する意見書の件	○	○	○	○	○	○	○	採 択
	釧路市北斗2番78、80、82における廃棄物処理法に基づく立入検査の実施または北海道知事への要望を求める件	×	○	○	○	○	×	○	採 択
	幼児教育を担う人材養成機能の維持と令和10年の人材確保のための支援を求める件	○	○	○	○	○	○	○	採 択
陳 情	釧路市「核兵器廃絶平和都市宣言」の石碑やパネルを市役所の管理地に設置することを求める件	×	○	×	○	×	×	×	不採択
	市長・市議会議員の選挙では公職選挙法に基づく「公報」を発行することを求める件	×	○	×	○	×	×	○	不採択
	市民からの請願・陳情については議員の見識を明らかにすることを求める件	×	○	×	×	×	×	○	不採択
	政党助成金の廃止を求める意見書の件	×	○	×	×	×	×	○	不採択
2027年度介護保険制度「改正」に関する意見書の件	○	○	○	○	○	○	○	採 択	

※1 自政クの議員数は6人ですが、所属議員の1人が欠席したため5人としています。

※2 現在、無所属議員は畑中議長を含め3人ですが、畑中議長は採決に加わっていないため、2人の議員名のみ記載しています。